

くらし建設委員会会議録要旨	
開 会 日	平成 28 年 12 月 14 日（水）午前 10 時 00 分
閉 会 日	平成 28 年 12 月 14 日（水）午後 2 時 10 分
場 所	長久手市役所西庁舎 第 7 ・ 8 会議室
出席委員	委 員 長 佐野尚人 副委員長 ささせ順子 委 員 岡崎つよし 川合保生 じんの和子 田崎あきひさ
欠席委員	な し
欠 員	な し
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 吉田一平 人事課長 浦川 正 総務部次長兼財政課長 青山 均 財政課課長補佐 嵯峨 剛 くらし文化部長 高嶋隆明 くらし文化部次長 加藤正純 たつせがある課長 川本満男 課長補佐 遠藤健一 地域協働係長 山崎暢之 主任 加藤直貴 建設部長 浅井十三男 建設部次長兼区画整理課長 加藤英之 開発調整監 松浦元彦 都市計画課長 川本保則 みどりの推進課長 磯村和慶 主幹 成瀬 守 課長補佐 朝井雅之 専門員 加納郁子 開発推進室長兼開発推進係長 河瀬浩司 専門員 富田昌樹 専門員 栗山徳明 請願者 XXXXXXXXXX 請願の紹介議員 林みすず 計 23 人
職務のため出席した者の職氏名	議長 伊藤祐司 議会事務局長 角谷俊卓 専門員 大谷 悠
会 議 録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言

請願第 3 号 「川内原発をはじめとする原発再稼働の反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する請願の趣旨説明

請願者 福島第一原発の事故から約 6 年を経過したが収束には程遠く、現在も約 8 万 6,000 人が避難生活を強いられており、どの世論調査でも原発再稼働の反対は全体の 5 割を超えている。また横浜市や新潟県に避難した生徒がいじめを受けたということがあった。原子力規制委員会において世界で最も厳しい基準で合格したものを再稼働させるとしているが、地震や火山対策に関して基準と呼べるものはない。我が国は約 2 年間原発ゼロを体験し、原発なしでも生活することができると実証されている。原発を再稼働すると、わずか 6 年で全ての原発の核燃料貯蔵プールは満杯になるとされている。経済産業省は福島第一原発の損害補償や除染、廃炉などの費用が当初想定 11 兆円から 21 兆円と推計している。福島第一原発だけでもこれだけ費用がかかるにも関わらず、全国 52 か所の原発の廃炉費用や核のごみ対策費用などどれをとっても巨額の費用を国民に押し付けるのが原発である。再稼働をしなければ国民の負担は少なくなるため、原発ゼロに向けて本格的に踏み出すべきである。

議案第 67 号

みどりの推進課長 認定第 67 号 長久手市農業委員会の委員等の定数を定める条例の制定について説明

岡崎委員 改正法ではどのような方が農業委員になるのか。また、旧法との違いは何か。

みどりの推進課長 旧法では、農業委員会の区域内に住所を有していること、20 歳以上であること、10 アール以上の農地を耕作していることなどの条件があった。改正法では、地域の農業をリードする様々な担い手が農業委員に就任できるよう、原則として認定農業者が過半となること、中立の立場で判断できる者であること、女性や青年を積極的に登用することなど条件が変更されている。

岡崎委員 農業委員の選出方法を変更した理由は何か。

みどりの推進課長 地域の農業をリードする担い手が透明なプロセスを経て確実に農業委員に就任する目的で法律が改正された。これを受け、現在農業委員の選挙制、市長による選任制の併用としていたのを、市議会の同意を要件とする市長による任命制に変更するものである。

岡崎委員 市長の任命制によって、農業をリードする委員がどのように選出されるのか。

みどりの推進課長 改正法では、市長が農業委員を任命する際、候補者が農業に関す

る識見を有し、農地等利用の最適化を推進する事項について、その職務を適切に行う者かどうかを評価委員会等で審査し、選任することになる。また、選任された者は議会の同意を得ることが条件と規定されている。

岡崎委員 農業委員会活動を今後どのように情報発信していくのか。またいつまでにその情報を公表するのか。

みどりの推進課長 改正法では、農業委員会活動の見える化の推進について規定があり、インターネット等で公表することが義務付けされている。今後、本市でもホームページで公表する予定である。また、毎年度6月30日までに公表することが規定されている。

田崎委員 報酬額を4,000円上げる理由は何か。

みどりの推進課長 近隣5市（瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、みよし市）の現行の委員報酬額平均は1万9,600円であり、本市の1万6,000円と比べて約4,000円高いことから、今回4,000円の増額とするものである。

田崎委員 近隣5市の会長報酬額平均はいくらか。また増額理由について、本市の農業委員会の業務がこれだけ増えたためという積算根拠が必要と思うがどうか。

みどりの推進課長 近隣5市の会長報酬額の平均は2万4,420円であり、本市の1万9,000円と比べて高い水準であり、今回は委員の増額に合わせ4,000円の増額とするものである。今回の改正で、農業委員会委員の人数が16人から農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）合わせ12人と4人減員となり、委員1人当たりの役割が大きくなること、また近隣市の報酬のバランスを考慮し、今回報酬の増額をするものである。

じんの委員 農業委員会法改正の理由は何か。

みどりの推進課長 農業委員会が、その主たる任務である担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地等の利用最適化を積極的に推進していくことが重要であるため、また委員会の主たる使命をより良く果たすためである。

じんの委員 本市の認定農業者数はどのくらいいるか。

みどりの推進課長 個人、法人合わせて6者である。

じんの委員 推進委員の定数はどのような基準で決めたのか。

みどりの推進課長 農業委員会法施行令第8条で委員の定数基準が定められており、100ヘクタールに1人の割合で設置することが望ましいと規定されている。本市の農地台帳登載の農地面積は393ヘクタールであることから4人とした。

じんの委員 今後農業委員の事務仕事は増えていくのではないか。またプロセスの透明化は図られるのか。

みどりの推進課長 事務仕事は増えることも想定されるが、国の方針で全国一律に実施する事業である。今後委員の推薦や公募を行うが、その状況を公表することとしており、その後評価委員会でも適否を審査した上で選定し、議

会の同意を得る手続きを行う予定である。こうしてプロセスの透明化が図られると考える。

じんの委員 農業委員会の業務はどのように変わるのか。また任期はどのようなか。
みどりの推進課長 業務の大枠は変わらないが、農地の所有権の審議等現状の業務に加え、遊休農地の解消が必須項目となっており、今後活動をより推進していきたい。任期は平成 29 年 7 月 20 日から平成 32 年 7 月 19 日までの 3 年間である。

田崎委員 現行 16 人の農業委員会に毎回平均で何人が出席しているのか。

みどりの推進課長 作業の都合や体調の関係で出席できない委員を除き、ほぼ毎回 14、5 人は出席している。

田崎委員 現行の 16 人から改正後の 12 人に今後どう減員するのか。

みどりの推進課長 現委員も含め、新たに公募する。現委員から立候補や推薦があれば再任も考えられるが、条件が変更になったため幅広く様々な人からの応募を期待している。

じんの委員 農業委員と推進委員の連携はどのようなか。

みどりの推進課長 現行の農業委員会機能である、委員会としての決定行為は農業委員会、地域での活動は推進委員会に今後分かれるため、両者が密接に連携していくことになる。両者は活動状況について報告し合うこと、農業委員会で指針を決定する際に推進委員は意見を述べるができること等が改正法で規定されている。

じんの委員 推進委員は農業委員を兼ねることはできるのか。

みどりの推進課長 推進委員と農業委員の推薦・募集は同時に行うことができるが、両者を兼ねることはできないと農業委員会法に規定されている。

じんの委員 本市の農業政策はどのように変わっていくと考えるか。

みどりの推進課長 新たな農業委員会制度に移行することにより、農業委員と推進委員が密接に連携し、耕作放棄地の解消や、担い手への農地利用の集積・集約化が円滑に進めることができると期待している。

川合委員 本市の農業生産額はどのようなか。

成瀬主幹 農業生産額は把握していない。393 ヘクタールの農地のうち約 200 ヘクタールが耕作地であるが、米について、一般的に 1 反（10 アール）当たりの生産量は約 500 キログラムで生産額は約 10～15 万円であるので、200 ヘクタールすべてで米を生産していたと仮定するとその 2,000 倍の約 2 億円が本市の生産額になると考えられる。一方野菜については、あぐりん村の長久手市内産野菜の年間売上額が約 6,000 万～7,000 万円であり、一般的に 1 反当たりの野菜の生産額は約 60 万円とされているので、参考にされたい。

川合委員 生産額を計算すると約 2 億円を超えるくらいになる。今後農業委員会を再編して運営していくには効率が悪いと思うが、そうではなく市が本市の農業を考え直していくのか。

みどりの推進課長 経済センサス統計調査によると、本市の耕作放棄地は全体の 393

ヘクタールのうち 41 ヘクタールあり、生産面や景観面からも非常に良くない状況である。今回推進委員制度ができたことで積極的に現場を把握し、農業を活性化していきたい。

じんの委員 先ほど近隣 5 市の委員報酬の平均は約 2 万円との回答だったが、日進市の委員報酬は会長が 1 万 9,000 円、委員が 1 万 6,000 円である。報酬額の考え方として仕事量だけでなく、農地面積も関係してくると思うが、日進市は本市より農地面積が広いと思われる。その考えの整理はどのようなか。

みどりの推進課長 日進市も本市と同じタイミングで委員報酬を引き上げると聞いている。日進市の農地面積は約 630 ヘクタールであり委員の数も本市より多い。農地面積のうち耕作放棄地の割合は本市と同じ 18 パーセントである。よって耕作放棄地を解消していくことを仕事として比較すると報酬額は妥当であると考えられる。

佐野委員 推進委員は認定農業者の中から選任されるのか。

みどりの推進課長 推進委員は農業委員会から委嘱されるものであり、認定農業者であることが条件ではないが、認定農業者も推進委員になることはできる。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

議案第 67 号 長久手市農業委員会の委員等の定数を定める条例の制定については、全員が賛成。

議案第 67 号は、原案のとおり可決

議案第 68 号

区画整理課長 議案第 68 号 平成 27 年度 1 号調整池整備工事請負契約の変更について説明

じんの委員 本年第 3 回定例会の 2 号調整池の変更契約に続く変更契約の議案であり、今回も 8,452 万円の増額である。想定外の地下水が発生したとのことだが、事前に調査を実施できなかったのか。

区画整理課長 調整池工事实施のための地盤調査は行っていない。掘削工事においては着手してみないと地下水の有無や範囲、量、地下水により影響を受ける土の性状等が明確に把握できないことから、当初では土留め対策を予算計上せず、標準的な安定法面勾配による掘削工事を行うこととしてい

た。しかし現場の状況から、全体的に著しい地下水の流入があり、法面崩壊の回避とそれに伴う施工の安全性確保について、土留め対策工事が必要と判断したものである。

じんの委員 調査しなかったということは、責任の所在は市にあるということか。

区画整理課長 土留め対策工事が必要か否を判断するための調査を実施していないのは、市の判断によるものである。

じんの委員 この工事の当初契約は入札により業者を決定したと思うが、設計額に対する落札率は 80 パーセントだったと記憶している。今回の変更契約にもこの落札率は適用されるのか。

区画整理課長 当初契約後の変更については、増額でも減額でも当初契約時の落札率が適用される。

田崎委員 予想を上回る地下水の流入があったとの説明であるが、現在現場はどのような状況か。

栗山専門員 実際の水量は量っていないが、法面崩壊、作業性・安全性の問題など危険があると判断したものである。

田崎委員 この変更契約は入札をやり直すのか、当初契約業者と同じ業者と契約を変更するのか、契約の方法はどのようなか。

区画整理課長 目的物を構築するための仮設工事となるため、一連の工事と捉えている。当初契約業者と変更契約を締結することが妥当と考える。

田崎委員 今後追加でこのような事案は起きないのか。

栗山専門員 今回の変更契約の対象となっている調整池は下池と公園池である。その 2 つの調整池の間に上池があり、そこでも同様に地下水の発生が見受けられるため、次回定例会で変更契約の議案を提出する予定である。

岡崎委員 1 号調整池整備完了後、その上部整備はいつごろ実施するのか。

開発推進室長 平成 29 年度以降、香流川再整備計画との一体整備として順次着手していく予定である。

岡崎委員 どのような整備を予定しているのか。

開発推進室長 現在設計に着手しているが、香流川再整備計画との整合を図りながら、隣接する 1 号公園では香流川との一体的な親水空間を創出するなど、憩いの場所となるような緑地空間等として整備していきたい。

岡崎委員 憩いの場所になるようにするということだが、整備においては市民の意向も聴きながら進めていくということか。

開発推進室長 そのように考えている。

田崎委員 次回定例会で上池の追加工事があるということだが、どのくらいの額を見込んでいるのか。

栗山専門員 現在精査中であるが、今回の工事の半分程度の規模ではないかという見込みである。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

議案第 68 号 平成 27 年度 1 号調整池整備工事請負契約の変更については、全員が賛成。

議案第 68 号は、原案のとおり可決

<休憩 午前 11 時 02 分>

<再開 午前 11 時 10 分>

議案第 62 号

区画整理課長 議案第 62 号 平成 28 年度長久手市公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）について説明

岡崎委員 今回まとまったコンクリート殻等が発見されたとのことだが、事前にボーリング調査を何か所行ったか。またその調査地点の間隔はどのくらいか。

開発推進室長 土地改良事業後に埋め立てられた土地について、平成 23 年度に 71 か所のボーリング調査を実施した。田んぼの下の土が出る深さまで掘削したが、その際にはコンクリート殻等は確認できなかった。

岡崎委員 平成 23 年度に調査した場所の中に、今回コンクリート殻等が発見された場所は含まれていたのか。

区画整理課長 土地改良事業で田んぼを一面ほ場整備した後に、各筆で地権者が埋め立てた場所を中心に 71 か所のボーリング調査を実施した。今回コンクリート殻等が発見された田んぼも 5 か所ボーリング調査を実施しているが、その時には発見されなかった。

じんの委員 コンクリート殻等処理して埋め立てる追加工事を約 8,600 万円で市が負担するとのことだが、そもそもコンクリート殻等が発見された場所の地権者に市が請求するべきではないか。

開発推進室長 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）では、小規模な産業廃棄物の処分については昭和 52 年 3 月に届出制となり、平成 9 年 12 月から愛知県による許可制となった。したがって、平成 9 年以前の小規模な埋立てについて当時は違法ではないため、地権者に瑕疵責任を問うのは難しい。今回市が区画整理のため造成工事をした際に発見されたコンクリート殻等の処分については、市が排出責任者となると認識している。

川合委員 もし平成 23 年度のボーリング調査でコンクリート殻等が発見されていたとしたらどうするつもりだったのか。

区画整理課長 平成 23 年度に調査を実施したのは、公園西駅周辺区画整理事業全体の資金がどれだけかかるのかを把握するためでもあった。もし調査当時にコンクリート殻等が発見されたとしたら、資金計画に反映させる予定だった。

岡崎委員 想定外のことで翌年度への繰越となる、今年度予定していた工事で未発注となっているものは何か。

開発推進室長 蛭子橋架替えを含むイケア西側の道路改良工事と、駅前広場につながる都市計画道路工事等である。

岡崎委員 渋滞緩和策の工事は、イケアオープンまでに間に合う予定か。

開発推進室長 来年度までイケア周辺道路整備を実施し、平成 29 年 9 月末までに完了する予定である。

じんの委員 横断歩道橋工事に際し、工事契約額の 10 パーセントに当たる 5,500 万円がイケアから歳入として計上されているが、経緯と協議内容はどのようなか。

区画整理課長 横断歩道橋の設置については、地域住民の意向を反映する形で整備を事業化したものである。リニモ公園西駅に接続する歩道橋でイケア利用客の動線にもなることが想定されるため、計画段階からイケアと協議してきた。金銭以外にも横断歩道橋階段部の用地の提供、工事の際に利用する作業ヤードもイケアの敷地の無償提供を受けている。

じんの委員 金銭以外の部分で協力があったから契約額の 1 割程度の協力金となったのではないか。

区画整理課長 市としても契約額の 5 割、3 割とより多くの協力金を求める姿勢ではあったが、最終的に協力金は約 5,500 万円となり、結果的に契約額の 1 割程度となったものである。

じんの委員 イケアの協力金は今回限りで、将来的に金銭的協力はないのか。

区画整理課長 横断歩道橋は道路施設の一部であるので、今後は市が管理すべきものである。したがって、この横断歩道橋に関してイケアに今後協力金その他の協力を求めることはない。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

議案第 62 号 平成 28 年度長久手市公園西駅周辺土地区画整理事業特

別会計補正予算（第 1 号）については、全員が賛成。

議案第 62 号は、原案のとおり可決

請願第 3 号

紹介議員

請願第 3 号 「川内原発をはじめとする原発再稼働の反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する請願について説明

じんの委員

川内原発の再稼働が進みつつあるが、立地条件や環境面などについて、現在どのような問題点があるのか。

紹介議員

川内原発は火山群の中に立地しており、超巨大噴火による火砕流が過去に何度も発生している問題が指摘されている。多くの火山学者や政府も火山の予知は不可能と認めている。仮に川内原発の敷地内で巨大噴火の前兆を捉えたとして、核燃料を原子炉から排出するのに相当の期間を要することを考えると、現代の科学的知見で巨大噴火に対応することは不可能とも言われている。また、屋内避難先とされる地域に土砂災害の危険があり、避難先の見直しをするべきとの指摘もある。

じんの委員

意見書案に再生可能エネルギー普及促進とあるが、世界の中で日本の再生可能エネルギーの状況はどのようなか。

紹介議員

世界の総発電量における再生可能エネルギーの割合は、デンマークは 60 パーセント超、ドイツは 30 パーセント超であるのに対し、日本は 15 パーセント程度である。日本にある再生可能エネルギーの資源は、ドイツやデンマークよりも恵まれていると言われている。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論

川合委員

福島第一原発事故の整理ができていない中で、他の原発の再稼働はすべきではないと考えるが、日進市在住の池住義憲氏が呼びかけ人となり、安保関連法の廃止と原発再稼働の反対を共通の政策テーマとして愛知 7 区野党統一候補の擁立を目指すといった記事が出た。こうした問題を政治に使われているため、反対とする。

賛成討論

じんの委員

福島第一原発事故から 5 年半が経過したが、事故が発生した原因の究明は満足にされていない。政府が果たすべき役割は、再生可能エネルギーを普及促進し原発から本格的に転換する取組ではないか。原発ゼロ政策への転換を国に求める必要性を訴え、賛成とする。

反対討論なし

賛成討論

田崎委員

原発再稼働の問題と政治的活動が混在していることはさておき、福島第一原発事故の原因究明もされていない状況で、現在停止中の原発を再稼働することに断固反対する。またエネルギー政策を転換し、出来る限り早期の原発ゼロに向けた取組を国に求め、賛成とする。

反対討論なし

賛成討論なし

請願第3号 「川内原発をはじめとする原発再稼働の反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する請願については、賛成少数

請願第3号は、不採択。

<休憩 11 時 50 分>

<再開 13 時 00 分>

所管事務調査

共生ステーション事業（平成28年度一般会計予算附帯決議）の進捗状況について

たつせがある課長

- 1 市が洞小学校区共生ステーション及び周辺環境整備事業の進捗について説明
- 2 同事業の工事の全体配置について説明
- 3 同事業の建物部分の立断面図、平面図について説明

佐野委員 今回の工事の増築部分を含めた延床面積と、西の共生ステーションの延床面積の比較をしたいがどのようなか。

たつせがある課長 今回の工事の増築部分を含めた延床面積は 352.3 平方メートル、西の共生ステーションの延床面積は 342.12 平方メートルとなっており、ほぼ同程度である。

ささせ委員 駐車台数が増えるとのことだが、共生ステーション利用者以外も駐車できるのか。

たつせがある課長 従来から学童保育所の利用者の送迎にも使用されていたが、今後は周辺を散策する人など、より多くの人に利用してもらえればと考えている。

じんの委員 市が洞共生ステーションは須恵器の展示が特徴的と思うが、展示スペースでは展示のみを行うのか、多目的のスペースに展示するのか。

たつせがある課長 共生ステーションの入口入ってすぐの部屋を須恵器展示スペースとする予定である。

佐野委員 須恵器の展示は、郷土資料室との分散展示になると思うが、古戦場再整備構想との整合性は取れているのか。

くらし文化部長 長湫南部地域は新たに開発された地域であり、これまで文化を継承するような財産は何もなかった。しかし、この地域にあるほとぎの里で須恵器が発見されたことで、地域の人が誇りに思えるような財産ができたので市民全体に広めていったらどうかとワークショップでも話し合われた。また、これは本市の歴史的文化遺産でもあるため、古戦場の方でも展示していきたい。市が洞の共生ステーションの展示スペースでは、ほとぎの里で出土した 10 点の有形文化財のうち 2、3 点を展示し、パネル展示や画像によって須恵器の歴史的な価値を地域の人に伝えていきたい。小学校との連携により、子ども達にも教えていくことも考えている。

佐野委員 古戦場再整備構想にも関連する部分であるので、申し合せや指針などに須恵器の展示計画について明文化するべきではないか。

くらし文化部長 展示計画の方針がないと、5 年、10 年先に考えが薄れていってしまう。生涯学習課とたつせがある課が連携して明文化していきたい。

川合委員 共生ステーションの利用者はほぼ固定化されることが想定される。せっかく須恵器を展示してもすぐ飽きられてしまうのではないか。また、須恵器が出土した場所は保存がされているのか。

くらし文化部長 利用者の固定化はあるかもしれないが、その利用者が歴史的な資源を地域の人に広めていくことを期待している。また、この須恵器は長湫南部公園から出土しており、公園には既に説明板を設置している。

川合委員 古戦場と共生ステーションの分散展示ということだが、共生ステーションの展示スペースを主展示としないと、見に来る人はいないのではないか。

くらし文化部長 約 1,300 年前、飛鳥時代に都に運ばれた須恵器が初めて本市で出土したことで歴史的ロマンがある。地域の人や子ども達が誇りに思うとともに地域の文化として根付かせることで、地域の活動を生み出すことを期待している。

ささせ委員 須恵器を展示するだけだと飽きてしまうので、時々須恵器にまつわるようなイベントを企画してはどうか。

たつせがある課長 生涯学習課との協議の中で、例えば古戦場と共生ステーションの展示物を定期的に交換したり、古戦場や共生ステーション、長湫南部公園をウォーキングコースとするイベントを開催したりすることも検討している。

佐野委員 市が洞の共生ステーションは地域の歴史学習施設のような位置づけ

となっているが、西の共生ステーションではそのようになっておらず位置づけが違う。地域格差がないよう議会で附帯決議しているので、共生ステーション全体の役割を統一するべきではないか。

くらし文化部長 共生ステーションの役割は、第2次新しいまちづくり行程表で企業やNPO、個人などを含む地域団体が様々な取組ができる拠点と位置付けている。ワークショップに将来のキーパーソンとなるような人達が集まって考えを出し合った結果、共生ステーションの内容が決まった。それが各地域に合った共生ステーションになっていくものだと考えており、ある地域の共生ステーションに機能が異なる地域の共生ステーションに必ずあるべきというのは疑問であるが、ワークショップにおける希望に対し市がしっかりコーディネートする必要があると考えている。

田崎委員 本定例会の一般質問において、市長が各地域の共生ステーションに役所機能を持たせたいとの発言があった。もしこれが実現するなら現在の整備計画のどの部分にそれが盛り込んであるのか。

くらし文化部長 共生ステーションに役所機能を持たせることは、実現可能性は今後検討の必要があるが、現在の市の政策にはなく、ワークショップでも市から提案したことはない。

じんの委員 相談室はワークショップで希望があったのか。またその利用方法や管理運営方法はどのようなか。

たつせがある課長 ワークショップで希望があったことに加え、当初の共生ステーションの目的である困りごとの相談ができる部屋が開放的な部屋でよいのかという質問に対し、個別の相談をする際は個室がよいという意見があったため、個室としている。利用方法については現在まちづくり協議会で検討を進めており、相談内容については検討中で相談を受ける側の準備もあるため、地域の方と相談して内容を詰めていきたい。また管理運営については、地域の方に管理運営をお願いしていきたい。

じんの委員 運営方法が決まっていない中で整備できるのかが疑問であるが、これまでのワークショップの中で話し合われたのか。

たつせがある課長 運営方法の詳細はまだ決まっていないが、今後まちづくり協議会設立準備会で詰めていきたい。

川合委員 今定例会で繰越明許の補正予算が提出されスケジュールが延びるが、今後さらにスケジュールが遅れることはないか。

くらし文化部長 今回資料で示したスケジュールよりもさらに遅れることはなく整備していく。

川合委員 現在の整備計画が、今後のワークショップで修正されることはあるか。

たつせがある課長 11月12日に第5回ワークショップを開催し、現在の整備計画から変更することなく進める旨説明している。

佐野委員 前回定例会の所管事務調査で年度内に整備は完了するとの説明を受けていたが、どの時点で繰越明許が発生することが判明したのか。

たつせがある課長 前回定例会後、詳細な設計をする中で入札事務に時間がかかるこ

と、また内容を変更する部分が見えてきたことにより、想定より工期がかかることが判明した。設計業者からは概ね6か月工期が必要と言われており、適正な入札をする必要があると判断し、今回予算を繰り越すものである。

川合委員 工期が6か月かかるとのことだが、どの部分に時間を要するのか。
たつせがある課長 増築部分に基礎工事が必要であり、その後建物内の整備を行うため6か月必要である。

佐野委員 平面図を見るとキッチンがバーカウンターのようにになっているが、どういう想定で対面式になっているのか。

たつせがある課長 キッチン、低いテーブルを接着したようなもので物を置く台を想定している。地域の方が対面で課題解決の糸口となるような話し合いをしてもらいたいと考えている。

佐野委員 西の共生ステーションは簡易なキッチンだが、市が洞の共生ステーションが割としっかりした作りのキッチンになっている理由は何か。

たつせがある課長 ワークショップの中で、コーヒーを販売したらどうか、また施設の中心にキッチンを設置するべきではないか、との意見が出た。このため、施設の中心にキッチンを設置し囲われた設計とした。

佐野委員 キッチン設置に当たっては、保健所の許可が必要と聞いているが、どの部分に許可が必要なのか。

たつせがある課長 将来的に物販をすることになれば保健所による営業許可が必要であるが、流し台を2つ設置する予定である。

佐野委員 まちづくり協議会が運営を行う理由は何か。また、今後の進め方について議会に説明する機会はあるのか。

くらし文化部長 共生ステーションは地域の人に利用してもらう施設であるので、運営方法も地域の人に考えてもらいたい。その母体となるのがまちづくり協議会であると考えている。現在は準備会の段階であるので、進捗については今後議会に説明する機会を設けたい。

川合委員 市が洞の共生ステーションは寄付を受けて整備する施設であるが、寄付があっても市の予算で整備するものである。今後他の地域に整備する共生ステーションも同じ規模のものにならないと市民から批判が出る。借家を共生ステーションとして整備することはできないと思うがどうか。

くらし文化部長 西及び市が洞の共生ステーションはいずれも約100坪で、ワークショップで内容を話し合っただけで決めたということが共生ステーション整備における共通の認識であり、他の地域の共生ステーション整備の参考になるものと考えている。

ささせ委員 地震などの災害があった際、共生ステーションは避難所として活用することはあるのか。

くらし文化部長 地域防災計画では、現在共生ステーションは西、市が洞ともに一時避難所にはなっていない。しかし、地域のための地域の施設であるので、

今後一時避難所と位置付けるかどうか安心安全課で検討していきたい。

じんの委員 共生ステーション整備における面積や機能の共通の認識について、立地条件によって動線も違ってくると思うが、ある程度融通が利くようになっているのか。

くらし文化部長 敷地の形によって建物、動線、部屋の機能も違ってくるので、ある程度の余裕はあると認識している。

委員長 次に、閉会中の継続調査について諮る。

継続調査申出事件一覧表のとおり、引き続き閉会中も継続して調査することを委員長が提案する。

異議なしのため継続調査とし、継続調査申出事件一覧表を委員長から議長に申し出ること全委員了承する。

委員長報告は委員長と副委員長への一任を確認

委員長 閉会宣言

午後 2 時 10 分 終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

平成 28 年 12 月 14 日

くらし建設委員会委員長 佐野尚人